

令和 2 年 度

介護保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	4
2. 介護保険給付の状況	6
3. 経理状況	19
4. 地域支援事業の状況	20

令和2年度 介護保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

令和2年度の決算規模は、

歳入 5,206,206 千円 (前年度 4,971,450 千円)

歳出 5,111,607 千円 (前年度 4,897,334 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が234,756千円、4.7%の増、歳出が214,273千円、4.4%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和2年度の歳入歳出差引額（形式収支）は94,599千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も94,599千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（94,599千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20,483千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（20,483千円）に基金の積立金（8,643千円）を加え、基金取り崩し額（0円）を差し引いた実質単年度収支は、29,126千円となった。

2. 歳入

令和2年度の歳入総額は5,206,206千円となり、前年度と比較すると234,756千円、4.7%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	……	1,254,640 千円
国庫負担金	……	903,598 千円
国庫補助金	……	152,678 千円
支払基金交付金	……	1,343,750 千円
府負担金	……	704,465 千円
府補助金	……	40,335 千円
一般会計繰入金	……	731,288 千円
繰越金	……	74,116 千円

3. 歳出

令和2年度の歳出総額は5,111,607千円となり、前年度と比較すると214,273千円、

4.4%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	…	24,646 千円
介護認定審査会事業	…	8,432 千円
認定調査事業	…	9,335 千円
保険給付費	…	4,792,984 千円
地域支援事業	…	223,146 千円
介護給付費準備基金積立事業	…	8,643 千円
国庫・府負担金等還付金	…	23,654 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	増減①－②	増減率
保 険 料	1,254,640,200	1,238,384,300	16,255,900	1.3
使用料及び手数料	99,900	104,300	△ 4,400	△ 4.2
国 庫 支 出 金	1,056,276,103	927,173,130	129,102,973	13.9
支 払 基 金 交 付 金	1,343,749,931	1,278,685,090	65,064,841	5.1
府 支 出 金	744,799,821	694,590,290	50,209,531	7.2
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	731,288,400	696,623,200	34,665,200	5.0
繰 越 金	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	△ 43.9
諸 収 入	1,215,417	3,383,755	△ 2,168,338	△ 64.1
財 産 収 入	20,000	278,323	△ 258,323	△ 92.8
合 計	5,206,206,080	4,971,450,362	234,755,718	4.7

2. 歳出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	増減①－②	増減率
総 務 費	48,738,401	55,008,986	△ 6,270,585	△ 11.4
保 険 給 付 費	4,792,983,402	4,576,639,220	216,344,182	4.7
地 域 支 援 事 業 費	223,145,954	235,593,504	△ 12,447,550	△ 5.3
基 金 積 立 金	8,643,000	278,323	8,364,677	3,005.4
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	38,095,923	29,814,021	8,281,902	27.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,111,606,680	4,897,334,054	214,272,626	4.4

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

令和2年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、年度当初12,722世帯であったが、令和2年度末時点の世帯数は13,004世帯となり282世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.7%となっている。

(表-1参照)

(2) 第1号被保険者数

令和2年度における介護保険第1号被保険者数は、年度当初19,023人であったが、令和2年度末時点では19,491人となり468人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は24.6%となっている。(表-1、表-2参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市全体 (年度末)(A)		介護保険第1号被保険者 (年度末)(B)		第1号被保険者率 (B)/(A)(%)		第1号被保険者 対前年度比(%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H30	30,606	77,532	12,424	18,599	40.6	24.0	102.4	102.6
R元	31,276	78,413	12,722	19,023	40.7	24.3	102.4	102.3
R2	31,965	79,263	13,004	19,491	40.7	24.6	102.2	102.5

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年度	年齢区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
平成30年度		10,307人	8,292人	18,599人
令和元年度		10,327人	8,696人	19,023人
令和2年度		10,480人	9,011人	19,491人

(3) 要介護認定申請者数

令和2年度中における年間の申請件数は2,074件であり、申請者の実人数は1,821人であった。前年度に比べ申請件数で701件の減少、申請者実数で734人の減少となった。

(表-3参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成30年度	2,657件	2,460人
令和元年度	2,775件	2,555人
令和2年度	2,074件	1,821人

(4) 要介護（要支援）認定者数

令和2年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で3,451人であり、前年度に比べ177人、5.4%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は98.0%の3,383人であり、内65歳以上75歳未満の方が12.2%の421人、75歳以上の方が85.8%の2,962人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は2.0%の68人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護1と認定された方が最も多く、全体の19.0%を占め、次いで要介護2の18.5%、要支援2の14.8%、要介護3の13.8%、要支援1の13.4%、要介護4の13.3%、そして、要介護5の7.2%となっている。

(表-4参照)

(表-4) 年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
第1号被保険者	H30年度末	406	408	608	552	406	401	241	3,022	
	R元年度末	417	492	585	619	443	394	261	3,211	
	R2年度末	457	500	649	617	467	454	239	3,383	
	65歳以上 75歳未満	H30年度末	60	74	65	70	47	42	37	395
		R元年度末	66	78	64	74	50	35	37	404
		R2年度末	71	75	74	77	48	45	31	421
	75歳以上	H30年度末	346	334	543	482	359	359	204	2,627
		R元年度末	351	414	521	545	393	359	224	2,807
		R2年度末	386	425	575	540	419	409	208	2,962
第2号被保険者	H30年度末	10	7	12	11	11	2	6	59	
	R元年度末	5	8	11	15	11	6	7	63	
	R2年度末	7	9	8	20	10	5	9	68	
総数	H30年度末	416	415	620	563	417	403	247	3,081	
構成割合(%)		13.5	13.5	20.1	18.3	13.5	13.1	8.0	100.0	
	R元年度末	422	500	596	634	454	400	268	3,274	
構成割合(%)		12.9	15.2	18.2	19.4	13.9	12.2	8.2	100.0	
	R2年度末	464	509	657	637	477	459	248	3,451	
構成割合(%)		13.4	14.8	19.0	18.5	13.8	13.3	7.2	100.0	

(5) 介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者 3 人、議会議員の代表者 1 人、各種関係団体の代表者 11 人、
介護者の代表者等 5 人、行政機関の代表者 2 人 合計 22 人

②委員会

令和 2 年度は、委員会を 5 回開催し、第 9 次木津川市高齢者福祉計画・第 8 期木津川市介護保険事業計画策定の検討を行った。

2. 介護保険給付の状況

(1) 保険給付

令和 2 年度における保険給付の総額は 4,792,983,402 円となり、前年度に比べて 216,344,182 円、4.7%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が 4,667,148,041 円、予防給付費が 120,835,758 円となり、前年度と比較して、介護給付費は 4.8%の増加、予防給付費は 3.4%の増加であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が 1,988,646,036 円と最も多く、介護給付費に占める割合は 42.6%となり、次いで施設介護サービス費が 1,523,541,935 円で 32.6%であり、これらの介護給付費で全体の 75.2%を占める。

予防給付費では、介護予防サービス費が 90,123,458 円と予防給付費全体に占める割合が 74.6%となった。(表-5-1 参照)

(表-5-1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費 (円)	構成比 (%)	予防給付費 (円)	構成比 (%)	合計 (円)	構成比 (%)
居宅介護 (予防) サービス費	H30	1,738,431,715	41.8	70,006,615	70.7	1,808,438,330	42.4
	R元	1,862,637,098	41.8	86,428,515	74.0	1,949,065,613	42.6
	R2	1,988,646,036	42.6	90,123,458	74.6	2,078,769,494	43.4
地域密着型介護 (予防) サービス費	H30	584,088,267	14.0	2,704,177	2.7	586,792,444	13.8
	R元	617,196,301	13.9	1,564,169	1.3	618,760,470	13.5
	R2	619,002,400	13.3	557,448	0.5	619,559,848	12.9
施設介護サービス費	H30	1,377,047,362	33.1	0	0.0	1,377,047,362	32.3
	R元	1,465,773,513	32.9	0	0.0	1,465,773,513	32.1
	R2	1,523,541,935	32.6	0	0.0	1,523,541,935	31.8
居宅介護 (予防) 福祉用具購入費	H30	5,947,860	0.1	1,837,152	1.9	7,785,012	0.2
	R元	6,572,717	0.1	1,686,063	1.5	8,258,780	0.2
	R2	5,627,974	0.1	1,955,058	1.6	7,583,032	0.2
居宅介護 (予防) 住宅改修費	H30	15,834,470	0.4	9,130,226	9.2	24,964,696	0.6
	R元	14,844,381	0.3	9,852,090	8.4	24,696,471	0.5
	R2	13,641,655	0.3	10,002,519	8.3	23,644,174	0.5
居宅介護 (予防) サービス計画費	H30	207,863,194	5.0	15,172,737	15.3	223,035,931	5.2
	R元	224,925,850	5.1	17,111,498	14.6	242,037,348	5.3
	R2	237,507,463	5.1	18,049,788	14.9	255,557,251	5.3
高額介護 (予防) サービス費	H30	93,590,644	2.2	0	0.0	93,590,644	2.2
	R元	110,337,154	2.5	0	0.0	110,337,154	2.4
	R2	125,128,758	2.7	0	0.0	125,128,758	2.6
高額医療合算介護 (予防) サービス費	H30	13,586,705	0.3	49,721	0.1	13,636,426	0.3
	R元	17,310,669	0.4	81,925	0.1	17,392,594	0.4
	R2	17,099,064	0.4	59,812	0.0	17,158,876	0.4
特定入所者介護 (予防) サービス費	H30	126,480,379	3.1	77,810	0.1	126,558,189	3.0
	R元	135,548,780	3.0	141,313	0.1	135,690,093	3.0
	R2	136,952,756	2.9	87,675	0.1	137,040,431	2.9
合計	H30	4,162,870,596	100.0	98,978,438	100.0	4,261,849,034	100.0
	R元	4,455,146,463	100.0	116,865,573	100.0	4,572,012,036	100.0
	R2	4,667,148,041	100.0	120,835,758	100.0	4,787,983,799	100.0

公費負担分を除く。

(表-5-2) 各年度審査支払手数料 (共同処理手数料を除く)

年度	審査支払手数料 (円)	対前年度比 (%)
平成30年度	4,150,800	102.7
令和元年度	4,627,184	111.5
令和2年度	4,999,603	108.0

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

令和2年度における訪問介護は、第1号被保険者で年間156,954回、第2号被保険者で2,889回の利用があり、総利用回数は159,843回であった。

前年度と比較して、20,973回、15.1%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	106,787 回	2,940 回	109,727 回	120.3
令和元年度	135,348 回	3,522 回	138,870 回	126.6
令和2年度	156,954 回	2,889 回	159,843 回	115.1

イ 訪問入浴介護

令和2年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間976回、第2号被保険者で年間38回で、総利用回数は1,014回であった。

前年度と比較して、462回、83.7%の増加となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	797 回	48 回	845 回	97.5
令和元年度	503 回	49 回	552 回	65.3
令和2年度	976 回	38 回	1,014 回	183.7

ウ 訪問看護

令和2年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間29,185回、第2号被保険者で973回の利用があり、総利用回数は30,158回であった。

前年度と比較して、3,977回、15.2%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	21,634 回	1,140 回	22,774 回	115.4
令和元年度	25,079 回	1,102 回	26,181 回	115.0
令和2年度	29,185 回	973 回	30,158 回	115.2

エ 訪問リハビリテーション

令和2年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間6,837回、第2号被保険者で612回の利用があり、総利用回数は7,449回であった。

前年度と比較して、2,636回、26.1%の減少となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	10,628 回	430 回	11,058 回	169.7
令和元年度	9,159 回	926 回	10,085 回	91.2
令和2年度	6,837 回	612 回	7,449 回	73.9

オ 居宅療養管理指導

令和2年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間7,675人、第2号被保険者で64人の利用があり、総利用人数は7,739人であった。

前年度と比較して、1,372人、21.5%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	5,247 人	26 人	5,273 人	117.3
令和元年度	6,317 人	50 人	6,367 人	120.7
令和2年度	7,675 人	64 人	7,739 人	121.5

カ 通所介護（デイサービス）

令和2年度における通所介護は、第1号被保険者で年間79,954回、第2号被保険者で821回の利用があり、総利用回数は80,775回であった。

前年度と比較して、14,782回、15.5%の減少となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	86,122 回	887 回	87,009 回	101.7
令和元年度	94,349 回	1,208 回	95,557 回	109.8
令和2年度	79,954 回	821 回	80,775 回	84.5

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和2年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間14,946回、第2号被保険者で362回の利用があり、総利用回数は15,308回であった。

前年度と比較して、209回、1.4%の増加となった。（表－12参照）

(表-12) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	17,482 回	384 回	17,866 回	134.8
令和元年度	14,669 回	430 回	15,099 回	84.5
令和2年度	14,946 回	362 回	15,308 回	101.4

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

令和2年度における短期入所生活介護は、第1号被保険者で年間19,175日、第2号被保険者で293日の利用があり、総利用日数は19,468日であった。

前年度と比較して、2,470日、11.3%の減少となった。（表-13参照）

(表-13) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	18,240 日	184 日	18,424 日	103.3
令和元年度	21,662 日	276 日	21,938 日	119.1
令和2年度	19,175 日	293 日	19,468 日	88.7

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

令和2年度における短期入所療養介護は、第1号被保険者で年間800日、第2号被保険者では11日の利用があり、総利用日数は811日であった。

前年度と比較して、247日、43.8%の増加となった。（表-14参照）

(表-14) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	695 日	0 日	695 日	85.3
令和元年度	564 日	0 日	564 日	81.2
令和2年度	800 日	11 日	811 日	143.8

コ 福祉用具貸与

令和2年度における福祉用具貸与は、第1号被保険者で年間14,190人、第2号被保険者で317人の利用があり、総利用人数は14,507人であった。

前年度と比較して、1,230人、9.3%の増加となった。（表-15参照）

(表-15) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	11,977 人	262 人	12,239 人	108.1
令和元年度	12,991 人	286 人	13,277 人	108.5
令和2年度	14,190 人	317 人	14,507 人	109.3

サ 特定福祉用具購入

令和2年度における特定福祉用具購入は、第1号被保険者で年間242人、第2号被保険者で10人の利用があり、総利用人数は252人であった。

1件当りの利用金額は28,401円となった。前年度と比較して、13人、4.9%の減少となった。（表-16-1、表-16-2参照）

（表-16-1）年度別特定福祉用具購入利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	258 人	8 人	266 人	126.7
令和元年度	260 人	5 人	265 人	99.6
令和2年度	242 人	10 人	252 人	95.1

（表-16-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成30年度	292 件	7,785,012 円	26,661 円
令和元年度	283 件	8,258,780 円	29,183 円
令和2年度	267 件	7,583,032 円	28,401 円

シ 住宅改修

令和2年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間246人、第2号被保険者で7人の利用があり、総利用人数は253人であった。

1件当りの利用金額は83,548円となった。前年度と比較して、34人、11.8%の減少となった。（表-17-1、表-17-2参照）

（表-17-1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	266 人	6 人	272 人	103.0
令和元年度	280 人	7 人	287 人	105.5
令和2年度	246 人	7 人	253 人	88.2

（表-17-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成30年度	302 件	24,964,696 円	82,665 円
令和元年度	305 件	24,696,471 円	80,972 円
令和2年度	283 件	23,644,174 円	83,548 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

令和2年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間30,851日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は30,851日であった。

前年度と比較して、1,054日、3.3%の減少となった。（表-18参照）

（表-18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	29,902 日	0 日	29,902 日	105.9
令和元年度	31,905 日	0 日	31,905 日	106.7
令和2年度	30,851 日	0 日	30,851 日	96.7

セ 居宅介護支援

令和2年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間20,336人、第2号被保険者で476人、総利用人数は20,812人であった。

前年度と比較して、1,251人、6.4%の増加となった。（表-19参照）

（表-19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	17,673 人	397 人	18,070 人	99.1
令和元年度	19,122 人	439 人	19,561 人	108.3
令和2年度	20,336 人	476 人	20,812 人	106.4

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和2年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間31,299日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は31,299日であった。

前年度と比較して、1,053日、3.5%の増加となった。（表-20参照）

（表-20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	30,593 日	0 日	30,593 日	100.8
令和元年度	30,246 日	0 日	30,246 日	98.9
令和2年度	31,299 日	0 日	31,299 日	103.5

イ 認知症対応型通所介護

令和2年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間2,337回、第2号被保険者で9回の利用があり、総利用回数は2,346回であった。

前年度と比較して、1,002回、29.9%の減少となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	2,352 回	44 回	2,396 回	106.1
令和元年度	3,217 回	131 回	3,348 回	139.7
令和2年度	2,337 回	9 回	2,346 回	70.1

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和2年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間144人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は144人であった。

前年度と比較して、36人、33.3%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	107 人	0 人	107 人	167.2
令和元年度	108 人	0 人	108 人	100.9
令和2年度	144 人	0 人	144 人	133.3

エ 小規模多機能型居宅介護

令和2年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間858人、第2号被保険者で年間18人、総利用人数は876人であった。

前年度と比較して、43人、4.7%の減少となった。（表－23参照）

（表－23）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	890 人	29 人	919 人	106.9
令和元年度	903 人	16 人	919 人	100.0
令和2年度	858 人	18 人	876 人	95.3

オ 地域密着型通所介護

令和2年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間11,069人、第2号被保険者で366人、総利用人数は、11,435人であった。

前年度と比較して、96人、0.8%の減少となった。

(表-24参照)

(表-24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	10,617 人	105 人	10,722 人	90.3
令和元年度	11,328 人	203 人	11,531 人	107.5
令和2年度	11,069 人	366 人	11,435 人	99.2

カ 夜間対応型訪問介護

令和2年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

令和2年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

令和2年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

ケ 看護小規模多機能型居宅介護

令和2年度における看護小規模多機能型居宅介護は、利用がなかった。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

令和2年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間93,417日、第2号被保険者で452日の利用があり、総利用日数は、93,869日であった。

前年度と比較して、3,100日、3.4%の増加となった。(表-25参照)

(表-25) 年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	84,209 日	996 日	85,205 日	105.2
令和元年度	90,372 日	397 日	90,769 日	106.5
令和2年度	93,417 日	452 日	93,869 日	103.4

イ 介護老人保健施設

令和2年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間53,836日、第2号被保険者で1,373日の利用があり、総利用日数は55,209日であった。

前年度と比較して、265日、0.5%の増加となった。(表-26参照)

(表-26) 年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	53,000 日	884 日	53,884 日	107.1
令和元年度	53,492 日	1,452 日	54,944 日	102.0
令和2年度	53,836 日	1,373 日	55,209 日	100.5

ウ 介護療養型医療施設

令和2年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間91日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は91日であった。

前年度と比較して、1,375日、93.8%の減少となった。(表-27参照)

(表-27) 年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	7,031 日	0 日	7,031 日	81.4
令和元年度	1,466 日	0 日	1,466 日	20.9
令和2年度	91 日	0 日	91 日	6.2

エ 介護医療院

令和2年度における介護医療院の利用日数は、第1号被保険者で年間9,686日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は9,686日であった。（表-28参照）

前年度と比較して、1,752日、22.1%の増加となった。

（表-28）年度別介護医療院利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	2,091 日	0 日	2,091 日	—
令和元年度	7,934 日	0 日	7,934 日	379.4
令和2年度	9,686 日	0 日	9,686 日	122.1

④介護保険在宅サービスの利用状況

令和2年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ24,954人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で69.2%となっている。（表－29参照）

（表－29）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C) = (B) / (A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E) = (A) × (D) (単位)	限度額に対す る利用割合 (F) = (B) / (E)
要支援1	H30	2,209	5,532,123	2,504	5,003	11,051,627	50.1%
	R元	2,126	5,529,114	2,601	5,032	10,661,811	51.9%
	R2	2,075	5,346,851	2,577	5,032	10,441,400	51.2%
要支援2	H30	3,048	13,168,426	4,320	10,473	31,921,704	41.3%
	R元	3,548	15,036,972	4,238	10,531	37,245,494	40.4%
	R2	3,776	15,174,408	4,019	10,531	39,765,056	38.2%
要介護1	H30	5,665	56,157,203	9,913	16,692	94,560,180	59.4%
	R元	5,450	53,474,191	9,812	16,765	91,133,095	58.7%
	R2	5,547	54,486,260	9,823	16,765	92,995,455	58.6%
要介護2	H30	5,079	68,322,163	13,452	19,616	99,629,664	68.6%
	R元	5,837	74,877,792	12,828	19,705	114,726,254	65.3%
	R2	6,367	82,046,185	12,886	19,705	125,461,735	65.4%
要介護3	H30	3,006	61,581,462	20,486	26,931	80,954,586	76.1%
	R元	3,474	71,043,160	20,450	27,048	93,736,368	75.8%
	R2	3,475	75,537,125	21,737	27,048	93,991,800	80.4%
要介護4	H30	2,179	58,878,884	27,021	30,806	67,126,274	87.7%
	R元	2,233	57,220,749	25,625	30,938	68,917,442	83.0%
	R2	2,484	65,452,151	26,349	30,938	76,849,992	85.2%
要介護5	H30	1,134	36,101,022	31,835	36,065	40,897,710	88.3%
	R元	1,170	34,178,058	29,212	36,217	42,273,722	80.8%
	R2	1,230	37,076,431	30,143	36,217	44,546,910	83.2%
合計	H30	22,320	299,741,283			426,141,745	70.3%
	R元	23,838	311,360,036			458,694,186	67.9%
	R2	24,954	335,119,411			484,052,348	69.2%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

令和2年度の高額介護サービス費の支給額は125,128,758円となり、保険給付費総額の2.7%を占めている。前年度に比べ14,791,604円、13.4%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は8,992件となり、1件当りの支給額は13,916円となった。(表-5-1、表-30参照)

(表-30) 高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成30年度	8,313 件	93,590,644 円	11,258 円/件	104.3
令和元年度	8,220 件	110,337,154 円	13,423 円/件	117.9
令和2年度	8,992 件	125,128,758 円	13,916 円/件	113.4

② 高額医療合算介護サービス費

令和2年度の高額医療合算介護サービス費の支給額は17,158,876円となり、保険給付費総額の0.4%を占めている。前年度に比べ233,718円、1.3%の減少となった。

高額医療合算介護サービス費支給件数は596件となり、1件当りの支給額は28,790円となった。(表-5-1、表-31参照)

(表-31) 高額医療合算介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護(予防)サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成30年度	462 件	13,636,426 円	29,516 円/件	99.9
令和元年度	574 件	17,392,594 円	30,301 円/件	127.5
令和2年度	596 件	17,158,876 円	28,790 円/件	98.7

③ 特定入所者介護サービス費

令和2年度の特定入所者介護サービス費は137,040,431円となり、保険給付費総額の2.9%を占めている。前年度に比べ1,350,338円、1.0%の増加となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は8,327件となり、1件当りの支給額は16,457円となった。(表-5-1、表-32参照)

(表-32) 特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成30年度	7,174 件	126,558,189 円	17,641 円/件	106.1
令和元年度	8,052 件	135,690,093 円	16,852 円/件	107.2
令和2年度	8,327 件	137,040,431 円	16,457 円/件	101.0

3. 経理状況

令和2年度の決算規模は、歳入が5,206,206,080円で、前年度対比4.7%の増、歳出は5,111,606,680円で、前年度対比4.4%の増となり、差引94,599,400円となった。

これを単年度収支でみると、令和元年度からの繰越金74,116,308円を引くと、20,483,092円の黒字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金として8,643,000円を積み立てたため、実質単年度収支は29,126,092円の黒字収支となった。

(表-33-1、表-33-2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金・一般会計繰入金については翌年度清算となるため、令和3年度において52,422,861円を返還する予定である。

(表-33-1) 収支に関する調書

区分	令和2年度(ア) 円	令和元年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 歳入決算額 (A)	5,206,206,080	4,971,450,362	234,755,718	104.7
2. 歳出決算額 (B)	5,111,606,680	4,897,334,054	214,272,626	104.4
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	94,599,400	74,116,308	20,483,092	127.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	94,599,400	74,116,308	20,483,092	127.6
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	56.1
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	20,483,092	△ 58,111,666	78,594,758	△ 35.2
8. 基金積立金 (H)	8,643,000	278,323	8,364,677	3,105.4
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	29,126,092	△ 57,833,343	86,959,435	△ 50.4

(表-33-2) 財産に関する調書

(円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	532,835,183	8,643,000	541,478,183

4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。また、認知症施策の推進に向けて、地域における認知症の人やその家族の支援体制を構築するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を設置した。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防生活支援サービス事業や一般介護予防事業を実施した。

(1) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	1,217,756 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	62,707,943 円
・地域包括支援センター委託料	61,900,000 円
◇任意事業	22,749,399 円
・紙おむつ給付事業	16,025,000 円
・在宅高齢者等配食サービス委託料	4,597,200 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	3,781,922 円
◇生活支援体制整備事業	10,734,650 円
◇認知症総合支援事業	7,700,752 円
・認知症地域支援推進員等設置事業委託料	6,800,000 円
◇地域ケア会議推進事業	30,000 円

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1～2、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業	91,994,005 円
------------------	--------------

①通所型サービス利用状況

年 度	年間利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成30年度	2,514 人	477 人	2,991 人	172.4
令和元年度	2,222 人	562 人	2,784 人	93.1
令和2年度	1,985 人	628 人	2,613 人	93.9

②訪問型サービス利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成30年度	1,235 人	151 人	1,386 人	168.0
令和元年度	1,352 人	321 人	1,673 人	120.7
令和2年度	1,145 人	253 人	1,398 人	83.6

◇一般介護予防事業

21,838,575 円

①生きがい対応型デイサービス（元気デイサービス）利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）	支払金額	前年度比(%)
平成30年度	8,418 人	17,918,000 円	132.5
令和元年度	7,738 人	17,313,000 円	96.6
令和2年度	3,739 人	13,489,000 円	77.9

②一般高齢者運動器機能向上事業（元気もりもりクラブ）利用状況

年 度	利用件数（延べ人数）	支払金額	前年度比(%)
平成30年度	3,029 人	10,286,250 円	98.6
令和元年度	3,381 人	10,226,250 円	99.4
令和2年度	1,077 人	7,221,250 円	70.6

(3) その他諸費

◇審査支払手数料

390,952 円